

令和4年度

大平正芳記念財団の事業

2022・6・10

第38回「大平正芳記念賞」受賞作の紹介
第36回「学術研究助成費」受賞の紹介
大平正芳記念財団の事業活動



公益財団法人大平正芳記念財団

〒102-0082 東京都千代田区一番町10番地 相模屋第二ビル5階

TEL.(03) 3230-2213 FAX.(03) 3230-2214

URL : <http://www.ohira.org/>





大平正芳

「環太平洋連帯構想」について

「環太平洋連帯構想」は、故大平総理が昭和54年3月、21世紀を展望した中・長期の九つの政策ビジョンの一つとして提唱され、ひろく注目を浴びたものであり、「大平正芳記念賞」「環太平洋学術研究助成費」は、この構想の推進と思想の普及に寄与する学術研究に対して授与されるものであります。

環太平洋地域の政治、経済、文化、科学技術に関する50歳未満の内外の研究者の優れた業績に対して表彰いたします。

*大平正芳・明治43(1910)年3月12日～昭和55(1980)年6月12日
香川県観音寺市豊浜町 東京都世田谷区瀬田

第38回(2022) 大平正芳記念賞

＜受賞者及び受賞作／楯及び副賞＞

『大陸反攻と台湾—中華民国による統一の構想と挫折』 (名古屋大学出版会 2021年)

いがらし たかゆき
五十嵐 隆幸 (防衛大学校防衛学教育学群准教授)

選評 川島 真

『＜沈黙＞の自伝的民族誌 (オートエスノグラフィー) —サイレント・アイヌの痛みと救済の物語』 (北海道大学出版会 2020年)

いしはら まい
石原 真衣 (北海道大学アイヌ・先住民研究センター准教授)

選評 黒崎 卓

『香港政治危機—圧力と抵抗の2010年代』 (東京大学出版会 2021年)

くらた とおる
倉田 徹 (立教大学法学部教授)

選評 久保 文明

『国家の「余白」—メコンデルタ 生き残りの社会史』 (京都大学学術出版会 2021年)

しもじょう ひさし
下條 尚志 (神戸大学大学院国際文化学研究科准教授)

選評 青山 和佳

『未完の多文化主義—アメリカにおける人種・国家・多様性』 (東京大学出版会 2021年)

みなみかわ ふみのり
南川 文里 (同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科教授)

選評 末廣 昭

特別賞

『日韓関係史』 (岩波新書 2021年)

きみや ただし
木宮 正史 (東京大学大学院総合文化研究科教授)

選評 金子 芳樹

第36回(2022) 環太平洋学術研究助成費

個人研究

『記憶の場としての国連記念公園—戦争基地の文化遺産化』

イ ジョンソン
李 貞善 ((東京大学大学院人文社会系研究科 文化資源学研究室博士課程)

選評 末廣 昭

大平正芳記念賞

受賞作 名古屋大学出版会 2021年

『大陸反攻と台湾— 中華民国による統一の構想と挫折』

受賞者 五十嵐 隆幸(いがらし たかゆき)



受賞者略歴

1975年神奈川県生まれ。2020年防衛大学校総合安全保障研究科後期課程修了、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構より博士(安全保障学)授与。防衛省・自衛隊での勤務を経て、2020年より現職。主な研究領域は、東アジア国際政治史、中国政治・軍事、台湾政治・軍事、中台関係。最近の業績として、“When did the ROC abandon ‘Retaking the Mainland’? The transformation of military strategy in Taiwan” (Journal of Contemporary East Asia Studies, 2021)、「中共武装力量の人力資源問題：面臨少子化及高齢化時代の中共解放軍」(『中共解放軍研究學術論文集』、2022年)。

中国大陸での国共内戦に敗色濃厚になる中、中華民国は台湾に遷って闘いを続け、大陸反攻を目指した。日本では国共内戦を1949年で決着がついたものと見る向きもあるが、この闘いは少なくとも中華民国の観点に基づけば1991年5月に中華民国が動員戡乱時期臨時條款を廃止して大陸反攻を断念するまで継続したといえるだろう。逆に言えば、中華民国が大陸反攻を断念したために、一面で台湾海峡に新たな相対的に「平和的な」環境が出現し、兩岸交流の契機となったが、他面で「二つの中国政府」が互いに中国統一を目指すという状況がなくなったために、「一つの中国」理念が危機に直面し、いわゆる「92年コンセンサス」が必要とされたという面もある。

本書は、1949年に台湾に遷った中華民国がどのような大陸反攻政策、統一構想を有してきたのかということ、またそれが叶わない中でいかに変容し、1991年に「挫折」したのかということを、通史として、かつ実証的に叙述した一書である。史料としては、蔣介石日記のみならず、新公開の蔣経国日記など新た

な史料、また国民党、中華民国政府の文書が用いられ、多くの新たな事実が散りばめられている。本書の意義は、第一に何よりも中華民国の大陸反攻政策、統一構想を中華民国の内在的なコンテキストに即しながら、また対米交渉などの外交面も踏まえて通史として描き出した点にあらう。

だが、中華民国の統一構想や大陸反攻政策については、所詮は「構想」に過ぎず、実態としては意味を持たなかったのではないかとの見方が一般的にあらう。しかし、本書は中華民国にとって統一構想はいわば「リアル」であったことを描き出す。すなわち、統一構想は、国家建設や中華民国国軍建設の基礎理念であったこと、また大陸反攻が国際政治的に現実味を失っていく過程で、中華民国は次第に大陸反攻と台湾防衛とを関連づけながら政策化し、自らの生存を図ったのである。このようなスローガンとも思われる政策綱領を等閑視せずに、そのスローガンが実態として有した意味、またそれと現実の安全保障との間の関係性や具体的に実施された政策について明らかにしたのが本書の第二の意義である。

そして、従来、1972年の日華断交、1979年の米華断交、米華相互防衛条約破棄以後の時期について、中華民国がどのようにその大陸反攻政策というスローガンの旗を下ろしながら、台湾防衛という実質に名実ともに政策を移行させていった過程を詳にしたこともまた本書の白眉というべき、第三の意義だろう。1980年代以降の台湾政治については民主化・台湾化というコンテキストで描かれがちだが、それもまたこの国家の根基たる統一問題と安全保障の再定位があつてこそ実現したものである。

以上のように本書には本賞の授賞に十分な学術的な意義があるが、昨今台湾海峡への関心が高まっていることも本書の社会的な重要性を高めているよう。日本は世界の台湾研究の一つの中心だが、それでも社会的需要に比して、日本国内の台湾研究はその学術体制が全く整っていない状況にある。それだけに、本書のような1990年代までを視野に入れた本格的な政治史の著作の刊行が一つの契機となって、さらに多くの研究が世に問われていくことを期待したい。

選 評 川島 真

受賞作 北海道大学出版会 2020年

『〈沈黙〉の自伝的民族誌(オートエスノグラフィー)ーサイレント・アイヌの痛みと救済の物語』

受賞者 石原 真衣(いしはら まい)



受賞者略歴

北海道サッポロ市生まれ。アイヌと琴似屯田兵(会津藩)プラスアルファのマルチレイシャル。大学卒業後、高校、専門学校等で勤務したのち、北海道大学大学院文学研究科に入学し、同大学院博士後期課程修了。博士(文学)。〈沈黙〉や透明人間をキーワードに海外の様々な先住民や、国内の様々な少数者や当事者と共に研究を行っている。専門は、文化人類学、先住民研究、先住民フェミニズム。編著『アイヌからみた北海道 150 年』北海道大学出版会(2021 年)など。

本書は、母方の祖母がアイヌ、父は琴似屯田兵を先祖に持つ和人という出自をもつ著者が、自らの「痛み」の所在を探り続け、自己の存在を歴史化し、沈黙を構造化していった試みを取りまとめた作品である。著者は、自らを「サイレント・アイヌ」、すなわち植民地主義的過去とそこからつらなる現在により透明人間となり、語りたくても声を持たなくなったアイヌと位置づける。文化人類学、とりわけポストコロニアル論や暴力論などの分析枠組みを参照した上で、オートエスノグラフィーの手法により、サイレント・アイヌが生きる世界を鮮烈に伝えることに、見事に成功しているのが本書である。ちなみにオートエスノグラフィーとは、人類学がその手法の中核に据えてきたエスノグラフィー(民族誌)という他者表象の手法を、自己とその家族・親戚を対象に適用した質的研究の一手法である。

教育熱心な両親の下に、アイヌに触れることがほとんどない家庭環境に育った著者は、中学生の時にアメリカ合衆国に留学し、その後も在外研究などで同国をたびたび訪れた。自らのエスニシティとアイデンティティに悩む中、北海道大学大

学院でアイヌ研究を本格的に開始すると、和人からは善意の排除、アイヌからは善意の包摂という反応をほとんどの場合に受けたが、それがむしろ著者には負担となった。本書に展開される家族および自分のファミリーヒストリーの詳細な記述から、日本社会がアメリカなどとは異なったアイデンティティを求める社会であることが浮き彫りになる。「アメリカでは『ジミー・ヘンドリクスは祖母はチェロキーだった』ということが、『ジミー・ヘンドリクスはチェロキーだった』とならないのに対し、私が『私のおばあちゃんはアイヌだった』と語っても、『石原真衣はアイヌ民族出身だ』と容易に変更される」(p.132)のが日本社会なのだという指摘には痛切なものがある。大多数の日本人とアイデンティティを共有していながら、同時に、やや異なった出自を持つことを許容するような包容性が日本社会に求められている。本書は、日本が今後、多様性を尊重した多文化共生社会に向かっていくための深い示唆に富む。「広く日本の歴史、さらに、それは広く東アジアの歴史、世界や人類の歴史との連関のなかで、われわれは、先住民やアイヌの問題を捉え直す必要があるのだ」(p.153)との主張は傾聴に値する。

多文化主義では通常、ルーツやアイデンティティが重要なテーマとなるが、本書は、アイヌとしてのアイデンティティ探しが主要なテーマではない。アイヌでもなく和人でもないとする著者の居場所を奪い去る「分類」を押し付ける、そうした日本社会の構造を明らかにするのが本書である。興味深いのは、著者が日本社会も今後、移民が増えることで多文化社会へと変わるとみていること、しかし、その場合でも、移民の問題はアイヌや在日朝鮮人の問題とは本質的に異なると主張していることである。「日本」の社会を理解するために斬新かつ重要な視点を提供する、非常に刺激的な作品であり、大平正芳記念賞にふさわしいと判断する。

選 評 黒崎 卓

受賞作 東京大学出版会 2021年

『香港政治危機— 圧力と抵抗の2010年代』

受賞者 倉田 徹 (くらた とおる)



受賞者略歴

2008年東京大学大学院総合文化研究科博士課程修了、博士(学術)。専門は香港政治。在香港日本国総領事館専門調査員(2003～06年)、日本学術振興会特別研究員(2006～08年)、金沢大学国際学類准教授(2008～13年)などを経て現職。著書に『中国返還後の香港』(名古屋大学出版会、2009年、サントリー学芸賞受賞)、共著に『香港 中国と向き合う自由都市』(岩波新書、2015年)、共編著に『香港と「中国化」』(明石書店、2022年)、『香港危機の深層』(東京外国語大学出版会、2019年)など。

本書は、近年の香港における急激な政治化と、国家安全維持法制定に至る「香港の改造」の過程をつぶさに描くとともに、その背景・原因を長期的な視野と政治、経済、社会、国際関係など多方面から分析する高度な香港政治の分析書として高く評価できる。

本書は、現在進行中の香港の急速な変化を膨大な現地情報を駆使して記述する解説書という面だけでなく、著者の長年の研究の蓄積が現状分析根拠としてふんだんに盛り込まれた体系的な地域研究の学術書としても高い価値を持つ。

著者は地域研究者として現場に足を運び、現地社会の人々と話し、文献やデータを渉猟してその地域を分析する。その著者をして、この10年の香港の変化は予想を遥かに越えていた。

その著者の香港問題への視線は明確である。香港問題は中国(北京政府)、香港社会、国際社会の三者のバランスの下で形成されており、著者によれば、一国二制度はその三者が経済重視というコンセンサスの下に折り合った形態なのである。そ

して、2010年代にその均衡が崩れたことが、一国二制度が崩れた原因であった。つまり、経済重視というコンセンサスがなくなり、三つのアクターがそれぞれ政治を重視したために、香港問題それ自体が「政治化」してしまったというのである。中国は、とりわけ習近平政権期に「国家の安全」を掲げて香港統治を強化していった。また、香港社会は、中国の影響力が経済面、政治面で拡大する中で、香港アイデンティティが揺らいだがために全面普通選挙化を強く求めるようになった。だが、「全面普通選挙」の定義は中国政府と香港社会との間で明確でなく、両者は衝突することになった。そして、西側国際社会の香港への視線は、米中対立の中でむしろ民主や自由、あるいは人権という価値に関わる問題として位置づけられ、カラー革命からの香港「防衛」のために国家の安全の論理を押し出す中国と正面から衝突するように至った。

「冷戦」の下で形成された経済を軸にした均衡が、「新冷戦」の下での政治化によって崩れた。それが著者の描く香港の一国二制度の形成と溶解の見取り図である。ここで理解できることは、二つの冷戦の中で、1980年代のように対立が弛緩すれば香港の側に発言権が生じ、またむしろ2010年代のように対立が強まれば香港が香港問題から他者化されるということである。

著者は、現在の状況を「ガラスの均衡」と呼ぶ。香港は、国際政治や中国と世界との関係を映し出す鏡である。地域研究は、小さくなりがちな、その鏡自身の声を内外に伝える役割を担っているが、本書はまさにこのような地域研究の傑作である。現地情勢の分析はもとより、中国共産党政府の政策や大陸人の捉え方、香港を取り巻く国際関係についても精通した著者の知見が反映され、また一般読者にも読みやすく書かれた信頼度の高い香港情勢の分析書として、本賞の受賞対象に相応しいと判断した次第である。

選 評 久保 文明

受賞作 京都大学学術出版会 2021年

『国家の「余白」— メコンデルタ 生き残りの社会史』

受賞者 下條 尚志(しもじょう ひさし)



受賞者略歴

1984年東京都に生まれる。2007 年慶應義塾大学経済学部卒業。2015 年京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科博士後期課程研究指導認定退学。同年博士後期課程修了、博士(地域研究)授与。京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科研究員、京都大学東南アジア地域研究研究所機関研究員、静岡県立大学大学院国際関係学研究科助教を経て、2021年より神戸大学大学院国際文化学研究科准教授。専門は、歴史人類学、東南アジア研究。

本書は、メコンデルタ、具体的にはベトナム南部ソクチャン省フータン社を対象に、民族混淆的な社会を生きる人びとの動乱下での生き残り策に関して膨大な資料に基づき描き出した社会史である。「国家の『余白』」とは、たとえばスコットのいう「ゾミア」とは違い、著者自身によれば、つぎのようなふたつの意味がある。ひとつは、国家の中に組み込まれてきたにもかかわらず、国家によるマッピング、人口統計作成、移動者数の捕捉ができず、国家が統治のデザインをうまく描けないまま白く浮かぶような空間のことである。もうひとつは、社会に混乱が生じたときに、国家介入が困難な一方で、人びとが闇市や徴兵逃れなどをおこなうことで状況を操作したり調整したりできる余地のことである(Book Talk Asia No. 10 <https://soundcloud.com/user-153026370-46049678/shimojo> 2022年1月31日視聴)。

序論で問題意識や方法論が述べられた後、第1部から第4部にわたり、メコンデルタおよびベトナムの歴史を、植民地期から21世紀に至るまでの各時代を取り上げ、通史的に書き上

げている。これが本書の第一の意義である。第1部では従来から多民族的であったこの地域がフランス植民地化を経て水田耕作地が拡大したことにより人口流入を招き、いっそう多民族的になっていく様相が描かれる。第2部では、ベトナム戦争下で人びとが生きていくこと、食べていくことを重視し、戦争に巻き込まれないよう、仏教寺院に出家して徴兵を逃れるなどして不可侵の秩序空間を生成していたことなどが明らかにされる。第3部では社会主義改造期において国家統制が強まり、カンボアジア、中国との国境紛争などで困難が増した状況の人びとが生き延びるために、闇市などの経済活動や難民としての越境が展開されたことなどが示される。第4部では21世紀のクメール人越境者とベトナム国家との関係が論じられ、越境移動が不自由化されていることが述べられている。

本書の第二の意義は、検証と記述の方法である。このように国家史と地域の人びとの社会史を絡み合わせて通史を描くにあたり、少なくとも5つの言語(ベトナム語、クメール語、フランス語、英語、日本語)を駆使し、膨大な文献資料に批判的にあたるだけでなく、驚嘆に値する質量のオーラルヒストリーを収集している。とくに後者について、1年3ヶ月を費やした現地調査を通じて人びととの関係を丁寧に紡ぎながら丹念に語りを引き出し、通常は文字資料としては残りにえない人びとの経験を記録に残したことの意義は、はかりしれない。さらに、記述はよく整理されており、非常に読みやすく、専門家に限らず幅広い読者に開かれている点も素晴らしい。本研究は、東南アジア地域研究における社会史のひとつの新しい古典になる可能性が高い。水域社会に注目し、戦争や動乱などの大きな歴史的出来事を現実の人びとがいかにして生き抜いていくか追究することを通じてローカライズされた歴史を新たに提示する試みは、後続の研究者にも大いに刺激になるだろう。

以上のように本書は大平正芳記念賞に誠にふさわしい。下條氏の今後のいっそうの活躍を心から祈ってやまない。

選 評 青山 和佳

受賞作 東京大学出版会 2021年

『未完の多文化主義— アメリカにおける人種・ 国家・多様性』



受賞者 南川 文理(みなみかわ ふみのり)



受賞者略歴

1973年愛知県生まれ。2001年一橋大学大学院社会学研究科後期課程を単位取得退学。2006年同研究科から博士(社会学)を取得。神戸市外国語大学准教授、立命館大学国際関係学部教授などを経て、2022年4月より現職。専門は社会学・アメリカ研究。アメリカ合衆国における人種とエスニシティ、多文化主義、日系社会の歴史などを研究。著書に『アメリカ多文化社会論[新版]—「多からなる一」の系譜と現在』(法律文化社、2022年)、『「日系アメリカ人」の歴史社会学—エスニシティ、人種、ナショナリズム』(彩流社、2007年)など。

多文化主義と言えば、通常はカナダやオーストラリアの国が頭に浮かぶ。アメリカも「人種のるつぼ」と言われているので、多様な人種と文化で構成されている国であるが、不思議と多文化主義という観点から本格的な分析を行った本はなかった。本書は、1960年代からトランプ政権の時代に至るまでの長い期間を対象に、アメリカ型多文化主義がどのような背景のもとで生まれ、その後どのように変容していったのかを、歴史社会学の視点から実証的かつ論理的に解明した力作である。

アメリカの多文化主義は、歴史的起源にもとづく人種主義(白人vs黒人)への反対運動から始まった。具体的には、1960年代の黒人差別の是正を求める公民権運動に端を発し、1964年の公民権法、1964年投票権法、1965年移民国籍法によって、すべての人種は投票、教育機会、公的施設の利用、雇用などで平等の権利を保障された。その後は、権利保障の対象が黒人から次第にアジア系、ヒスパニック系、先住民へと拡大していき、さらに「人種カテゴリー」から「ジェンダー」「性的マイノリティ」へと拡張していく。そうした中で形成されたアメリカ型多文

化主義の特徴を、著者は「非公式性、反人種主義、拡張性」の3点に要約する。非公式性というのは、アメリカがカナダのように憲法や人権憲章の中で多文化主義を「公認」していない状況を指す。

公民権運動の成果として定着した黒人やマイノリティを優遇する政策は、1970年代に入ると白人に対する逆差別との批判が起こり、とくに教育現場では「バッキ裁判」に代表されるように、優遇措置(Affirmative Action)への反対運動が起きた。これに対して、多文化主義が主張の根拠としたのが、優遇措置を批判する「中立性規範」に対抗する「多様性規範」という概念であった。

ところが、この「多様性規範」を主張する根拠は、レーガン政権以降の新自由主義政策のなかで、イノベーションを担う白人以外の新たな人材を求めようとする企業の要請や、斬新なアイデアをもつ白人以外の研究者を育成しようとする教育現場の要請へと変わっていく。この点を著者は、多様性規範によって維持されてきたアメリカの多文化主義から、もともとの問題関心であった公民権と反人種主義への指向が抜け落ちてしまったと批判的に捉える。

本書は時代状況によって変化していくアメリカの多文化主義の多様かつ複雑な側面を、豊富な事例にもとづきながら、緻密に描いていく。論文集ではなく、海外研修先のトロント大学で書き下ろしされた本なので、章と章のつながりが明解で非常に読みやすい。また、トランプ政権以降人種差別的な言動が頻発しているアメリカの現状を理解する上でも有益な本となっている。と同時に、「あとがき」で強調されているように、日本の多文化主義政策指標(MCPI)は1980年から2010年までゼロであった。多数の外国人を実際には受け入れながら、多文化主義という課題に向き合ってこなかった日本社会の今後の在り方を考えるうえでも、本書は多くの示唆に富んでいる。その意味で大平正芳記念賞にふさわしい作品と言える。

選 評 末廣 昭

受賞作 岩波新書 2021年

『日韓関係史』

受賞者 木宮 正史(きみや ただし)



受賞者略歴

1983年に東京大学法学部を卒業後、同大学院法学政治学研究科に進学、修士課程を修了し博士課程に進学した。1986年、韓国高麗大学大学院政治外交学科博士課程に入学し、1992年に韓国政治・比較政治専攻の政治学博士号を取得した。1993年に東京大学大学院博士課程を単位取得退学後、法政大学法学部助教授に就任した。1996年から東京大学大学院総合文化研究科助教授に就任し、2000年、同准教授、2010年、同教授に昇任し、現在に至る。その間、2002年から1年間、ハーバード大学訪問研究員を歴任した。

現在の日韓関係が史上最悪と言われるまでに悪化したのはなぜか。問い自体はシンプルだが、実際には政治・経済・社会・文化・国際関係などが交錯する歴史的背景と構造を抱えた複雑な問題である。さらに、日韓それぞれにナショナリズムが絡み合い、対日請求権、歴史問題、慰安婦問題、徴用工問題などについて両政府がいったん合意しても再浮上を繰り返すという現実政治の難問も重なる。

本書は、現代韓国政治および朝鮮半島をめぐる国際関係の研究で第一人者である著者が、このテーマに正面から取り組み、しかも新書本として幅広い読者に回答を指し示めそうとする意欲的な一冊である。日韓関係の歴史を、日本の韓国併合から現在まで約150年間にわたる通史として俯瞰的かつ体系的に捉え、同時に重要な歴史的事象や構造的変化については精緻かつ多角的に描いていく。

日韓関係悪化の要因に関する著者の見解は明快である。両国の関係が「非対称的で相互補完的な関係」から「対称的で相互競争的な関係」へと構造変容したこと、さらに、それに伴う課題の質的变化や多様化に日韓双方が適切に対応できなかったことと捉える。

筆者は、日本の朝鮮植民地期における支配・被支配から始まり、韓国独立後も冷戦期を通して続いた関係を「非対称的な関係」と位置付ける。政治的に自由民主主義体制、経済的には先進国となった日本に対して、韓国は権威主義体制下の発展途上国であり、国際的地位やソフトパワーでも圧倒的に劣位であった。その下で、1965年の国交正常化時の対日請求権問題は、歴史問題を棚上げにした上で韓国の経済開発を日本が官民あげて支援する形で決着した。中ソおよび北朝鮮の脅威に対する安全保障面でも、両国は対米同盟を共通項に相互補完的な協力体制を組んだ。

ところが、冷戦崩壊後の1990年代以降、韓国の経済発展と民主化が進み、両国関係は「対称化」へと向かう。国力の均衡化や民主主義的価値観の共有の他に、社会・文化面でも双方向の交流や関係拡大が進展し、一部では韓国が優位に立つ面も現れるなど両国の関係は変化していった。そして、冷戦期の共通目標が薄れ、競争関係が目立つようになると、歴史問題や対日請求権の問題が再浮上し、さらに米中および北朝鮮へのアプローチの違いが軋轢を生むようになった。これらを説く筆者の分析は極めて実証的で説得力がある。

その上で、このような関係の変容を、日韓両国、特に日本側が十分認識せず、非対称期のままの意識と対応に固執している点が関係改善の障害になっていると著者は指摘する。そして、関係改善のためには、現在の「対称的な関係」を正しく認識し、過去の歴史を学んだ上で、「歴史問題を管理する」仕組みを整え、さらに両国の共通利益を見定めて追及することにより新たな関係を築く必要があると結論づける。

ともすると、感情論が先走りがちなテーマを扱いながらも、著者はあくまで学術的な実証研究に基づき冷静かつ客観的に、かつ常に日韓双方の認識や対応を併置しながらバランス良く議論を進めていく。重厚なテーマを新書本らしくかみ砕いて説く筆致は圧巻であり、この問題について考え、議論する際の必読書となるべき著作として、大平正芳記念賞の特別賞にふさわしい。

選 評 金子 芳樹

環太平洋学術研究助成費

個人研究

『記憶の場としての国連記念公園— 戦争墓地の文化遺産化』

受賞者 李 貞善(イ ジョンソン)



受賞者略歴

2003年に韓国・高麗大学を卒業した後、同年から2014年まで韓国電力公社で勤務しながら2008年に早稲田大学大学院で国際経営学修士課程を修了(海外委託教育対象)。2015年に文部科学省国費奨学生として来日して以来、東京大学大学院人文社会系研究科の文化資源学研究室で研究生と修士課程を経て、博士課程在学中。2021年に渥美国際交流財団奨学生に選定された後、博士論文を基にした韓国放送公社(KBS)の特集ドキュメンタリー「記憶の地、国連墓地」の学術監修を担当。

朝鮮戦争は1950年6月から1953年7月まで、北朝鮮(とこれを支援するソ連・中国)と、韓国(と米国を中心とした国連軍)の間の戦争である。朝鮮戦争については、日本人研究者を含めて多数の研究書が出版されているものの、釜山にある国連軍の戦没者を祀った国連記念公園については、まとまった研究はきわめて少ない。当時朝鮮戦争には22か国で構成する国連軍があり、このうち11か国の戦没者2,311人が同公園には奉安されている。この国連軍の戦争墓地は、1951年にそれまでの犠牲者を祀っていた朝鮮半島に散在する臨時墓地を一か所に統合したのが始まりであり、のち記念公園として整備された。戦争記念館や戦没者追悼公園は世界各地にあるが、「国連記念墓地」は釜山にある公園が世界で唯一のものである。

国連記念公園の研究は、国連軍の中心にいた米国の資料をもっぱら使い、米国の視点(軍事史など)から研究するものが多かった。一方、申請者が同公園の歴史に強い関心を抱いたのは、朝鮮戦争の国連軍が環太平洋地域の多数の国によって支えら

れており、この地域の協力のひとつの形を示していると考えたからである。また、申請者の研究は次の2点できわめてオリジナリティが高い成果を示している。

ひとつ目は、1951年から56年まで、国連軍戦没者の個人識別を行った場所は九州であり、担当したのは東京大学の人類学者たちであった事実を明らかにした点である。当時、鑑識を行った3万2183体のうち米国籍と判明した遺体2万8793体は米国に送還されたが、その他の国籍の185体の遺体は国連墓地に奉安された。したがって、同墓地と公園は日本と国連軍と朝鮮戦争を結びつける結節点となる。

ふたつ目は、国連墓地の管理は1960年から73年までは国連韓国統一復興委員会(UNCURK)が担当し、その後は国連本部に移管された。そのため、UNCURK時代の文書は長い間、国連の建物の中に眠っており、この時期の活動はほとんど知られないままであった。その眠っていた資料を国連アーカイブで掘り起こし、UNCURKの活動を明らかにしたのが申請者である。

以上の2点とは別に、韓国政府は2019年から同公園をユネスコ文化遺産として南北共同登録する計画を進めており、今後の南北和平交渉とも関係している。

申請者はこの研究を2015年4月から、文科省の国費留学生として東京大学大学院人文社会系研究科で進め、2022年秋に博士論文として提出し、2023年3月までに学位を取得する計画を立てている。そのため、研究そのものはすでにかんりの程度完成している。したがって、今回の申請は「研究助成」というよりは、博士論文の成果を国際学会で報告したり、査読付きの国際学術ジャーナルに投稿したりする、「研究成果普及の助成」にあたる。

申請者はきわめて精力的に研究を進めており、すでに2つの共著の本と8本の査読付き学術誌への投稿がある。また、ソウルや釜山市が主催した論文コンテストや日本の留学生による論文大会などで優秀論文賞を獲得している。以上から分かるように、研究のテーマは多文化共生と「環太平洋連帯構想」の発展に資するものであり、全員一致で研究助成を決定した。

選 評 末廣 昭

大平正芳記念賞 受賞作および受賞者年譜

■第1回

『インドネシア民族主義研究—タマン・シスワの成立と展開』

土屋 健治 (京都大学東南アジア研究センター助教授)

『異文化インターフェース管理—海外における日本的経営』

林 吉郎 (青山学院大学国際政治経済学部教授)

『日本・中国・韓国産業技術比較—「比較技術論」からの接近』

森谷 正規 (野村総合研究所産業技術研究室長)

『THAILAND: The Politics of Despotic Paternalism』

Thak Chaloemtiarana (コーネル大学准教授)

『Japan's High Schools』

Thomas P. Rohlen (カリフォルニア大学サンタクルス校准教授)

■第2回

『危機のコスモロジー—ミクロネシアの神々と人間』

石森 秀三 (国立民族学博物館助教授)

『環太平洋圏と日本の直接投資』

関口 末夫 (成蹊大学経済学部教授)

『環太平洋の時代』

読売新聞経済部編

『PASYON AND REVOLUTION

: Popular Movements in the Philippines, 1840-1910』

Reynaldo Clemena Iletto (豪州ジェームス・クック大学専任講師)

『ORGANIZING CHINA

: The Problem of Bureaucracy 1949-1976』

Harry Harding (米国ブルッキングス研究所主任研究員)

■第3回

『開発経済学—経済学と現代アジア』

渡辺 利夫 (筑波大学社会科学系教授)

『ラテンアメリカ危機の構図—累積債務と民主化のゆくえ』

細野 昭雄 (筑波大学社会工学系助教授)

恒川 恵市 (東京大学教養学部助教授)

『東南アジアを知る事典』

石井 米雄 (京都大学東南アジア研究センター所長)

『Technology Transfer and Human Factors』

Charles T. Stewart, Jr. (米国ジョージワシントン大学教授)

二瓶 恭光 (慶應義塾大学教授)

『Solo in the New Order』

: Language and Hierarchy in an Indonesian City』

James T. Siegel (米国コーネル大学教授)

■第4回

『人材形成の国際比較—東南アジアと日本』

小池 和男 (法政大学経営学部教授)

猪木 武徳 (大阪大学経済学部教授)

『ペロニズム・権威主義と従属—ラテンアメリカの政治外交研究』

松下 洋 (南山大学外国語学部教授)

『Soviet Foreign Policy and Southeast Asia』

Leszek Buszynski (オーストラリア国立大学戦略防衛研究センター
上級研究員)

『The Business of the Japanese State』

: Energy Markets in Comparative and Historical Perspective』

Richard J. Samuels (米国マサチューセッツ工科大学政治学部准教授)

特別賞

『パックス・パシフィカ—環太平洋構想の系譜と現状』

村屋 勲夫 (毎日新聞「記者の目」担当編集委員)

『PEC Statistics』

PBEC 日本委員会 (太平洋経済委員会日本委員会)

■第5回

『韓国の経営発展』

服部 民夫 (アジア経済研究所海外調査員・ハーバード大学フェアバンク
センター客員研究員)

『アジアの法と社会』

安田 信之 (アジア経済研究所研究主任・ロンドン大学東洋アフリカ研究
所客員研究員)

『The Japan : Facing Economic Maturity 』

Edward J. Lincoln (米国ブルッキングス研究所上級研究員)

『Japanese Way of Politics 』

Gerald L. Curtis (米国コロンビア大学政治学部教授)

『War without Mercy :

Race and Power in the Pacific War 』

John W. Dower (米国カリフォルニア大学サンディエゴ校歴史・日本研究教授)

■第6回

『中ソ対立の史的構造』

宮本 信生 (在ポーランド日本大使館公使)

『Capital Accumulation in Thailand 1855-1985 』

末廣 昭 (大阪市立大学経済研究所助教授)

『Crisis and Compensation 』

Kent E. Calder (プリンストン大学政治学部助教授)

特別賞

『太平洋諸島百科事典』

太平洋学会 (赤澤璋一会長)

『Made in America : Regain the Productive Edge』

(The MIT Commission on Industrial Productivity
マイケル・L・ダートウズ委員長)

■第7回

『中ソ関係史の研究 1945-1950』

石井 明 (東京大学教養学部教授)

『An Age in Motion : Popular Radicalism in Java, 1912-1926 』

白石 隆 (コーネル大学東南アジアプログラム副所長)

『An Empire in Eclipse

: Japan in the Postwar American Alliance System 』

John Welfield (国際大学教授)

『The Market and Beyond : Cooperation and Competition in Information Technology in the Japanese System』

Martin Fransman (エジンバラ大学経済学部助教授)

『The Emergence of Japan's Foreign Aid Power』

Robert M. Orr, Jr. (スタンフォード日本センター所長)

特別賞

『中国経済統計・経済法解説』

小島 麗逸編 (大東文化大学国際関係学部教授)

■第8回

『ASEAN シンボルからシステムへ』

山影 進 (東京大学教養学部教授)

『毛沢東の朝鮮戦争—中国が鴨緑江を渡るまで』

朱 建 栄 (東洋女子短期大学助教授)

『Strategic Pragmatism

: Japanese Lessons in the Use of Economic Theory』

Michèle Schmiegelow (ルーヴァン大学教授)

Henrik Schmiegelow (ドイツ連邦共和国大統領府企画主幹)

『Pacific Basin Industries in Distress』

Hugh Patrick (コロンビア大学教授)

『The Pacific Theater

: Island Representations of World War II』

G. M. White (イーストウエストセンター文化・情報研究所研究員)

L. Lindstrom (タルサ大学教授)

特別賞

『日比賠償外交交渉の研究・1949～1956』

吉川 洋子 (京都産業大学外国語学部教授)

■第9回

『中国経済論—農工関係の政治経済学』

中兼 和津次 (東京大学経済学部教授)

『How Policies Change

: the Japanese Government and the Aging Society』

John Creighton Campbell (ミシガン大学政治学部教授)

『Emperor Hirohito & Showa Japan

: a political biography』

Stephen S. Large (ケンブリッジ大学東洋学部講師)

特別賞

『日米経済摩擦の政治学』

グレン・S・フクシマ (日本AT&T社総合政策本部長・市場開発本部長)

『The Pacific Century

: America and Asia in a Changing World』

Frank Gibney (環太平洋研究所所長)

■第10回

『軍と革命—ペルー軍事政権の研究』

大串 和雄 (国際基督教大学国際関係学科准教授)

『Japan's National Security : Structures, Norms and Policy Responses in a Changing World』

Peter J. Katzenstein (コーネル大学政治学部教授)

Nobuo Okawara (九州大学法学部助教授)

特別賞

『The Japanese Experience of Economic Reforms』

Juro Teranishi (一橋大学経済研究所教授)

Yutaka Kosai (日本経済研究センター理事長)

『Regionalism and Rivalry

: Japan and the United States in Pacific Asia』

J. A. Frankel (カリフォルニア大学バークレー校経済学部教授)

M. Kahler (カリフォルニア大学サンディエゴ校国際関係論教授)

■第11回

『沖縄返還をめぐる政治と外交—日米関係史の文脈』

河野 康子 (法政大学法学部教授)

『日ソ国交回復の史的研究—戦後日ソ関係の起点 : 1945 ~ 1956』

田中 孝彦 (一橋大学法学部助教授)

『The Problem of Bureaucratic Rationality

: Tax Politics in Japan』

加藤 淳子 (東京大学教養学部助教授)

**『Welfare Policy and Politics in Japan
: Beyond the Developmental State』**

Stephen J. Anderson (国際大学助教授)

特別賞

『太平洋島嶼諸国論』

『アメリカ極秘文書と信託統治の終焉

—ソロモン報告・ミクロネシアの独立』

小林 泉 (大阪学院大学国際学部助教授)

■第12回

『東南アジア諸国の経済発展

—開発主義的政策体系と社会の反応』

原 洋之介 (東京大学東洋文化研究所教授)

『韓国のイメージ—戦後日本人の隣国観』

鄭 大均 (東京都立大学人文学部助教授)

『日中戦争下の外交』

劉 傑 (早稲田大学社会科学部専任講師)

『The Economics of Rapid Growth

: The Experience of Japan and Korea』

Dirk Pilat (オランダ・グロニンゲン大学研究員)

特別賞

**『Emerging Civil Society in the Asia Pacific
Community』**

山本 正 (日本国際交流センター理事長)

■第13回

『帝国のたそがれ—冷戦下のイギリスとアジア』

木畑 洋一 (東京大学大学院総合文化研究科・教養学部教授)

『東アジア冷戦と韓米日関係』

李 鍾元 (立教大学法学部助教授)

『Growing out of the plan

: Chinese economic reform, 1978-1993』

Barry Naughton

(米カリフォルニア大学サンディエゴ校国際関係論准教授)

■第14回

『中国の経済発展と市場化—改革・開放時代の検証』

加藤 弘之（神戸大学経済学部教授）

『韓国・先進国経済論—成熟過程のミクロ分析』

深川 由起子（青山学院大学経済学部助教授）

『Freer Markets, More Rules

: Regulatory Reform in Advanced Industrial Countries』

Steven K. Vogel（ハーバード大学政治学助教授）

『Multinationals and East Asian Integration』

Wendy Dobson（トロント大学国際ビジネス研究センター所長兼教授）

Chia Siow Yue（シンガポール東南アジア研究所所長）

特別賞

『上海の産業発展と日本企業』等3部作

関 満博（一橋大学商学部教授）

■第15回

『周縁からの中国—民族問題と国家』

毛里 和子（早稲田大学政治経済学部教授）

『メラネシアの位階階梯制社会

—北部ラガにおける親族・交換・リーダーシップ』

吉岡 政徳（神戸大学国際文化学部教授）

『中華中毒—中国的空間の解剖学』

村松 伸（東京大学生産技術研究所助手）

『タイ糖業史—輸出大国への軌跡』

山本 博史（英城大学人文学部助教授）

『The Northern Territories Dispute and Russo-Japanese Relations』VOL.1～2

長谷川 毅（カリフォルニア大学サンタバーバラ校歴史学教授）

■第16回

『現代中国の政治—その理論と実践』

小島 朋之（慶應義塾大学総合政策学部教授）

『近代中国と海関』

岡本 隆司（宮崎大学教育文化学部助教授）

『Poverty, Equality and Growth

: The Politics of Economic Need in Postwar Japan』

Deborah J. Milly (バージニア州立大学政治学部教授)

『Alignment Despite Antagonism

: The US-Korea-Japan Security Triangle』

Victor D. Cha (ジョージタウン大学政治学部助教授)

■第17回

『戦後日本の中国政策—1950年代東アジア国際政治の文脈』

陳 肇斌 (東京大学法学部附属近代日本法政史料センター助教授)

『タイ経済と鉄道—1885～1935年』

柿崎 一郎 (横浜市立大学国際文化学部講師)

『The Postwar Rapprochement of Malaya and Japan, 1945-61 : The Roles of Britain and Japan in South-East Asia』

都丸 潤子 (神戸大学大学院国際協力科助教授)

『Trans-Pacific Racisms and the U. S. Occupation of Japan』

小代 有希子 (ウィリアムズ大学アジア研究学部客員助教授)

『Environmental Politics in Japan

: Network of Power and Protest』

Jeffrey Broadbent (ミネソタ大学社会学部助教授)

『Importing Diversity: Inside Japan's JET Program』

David L. McConnel (ウースター大学文化人類学部准教授)

『The Politics of Agriculture in Japan』

Aurelia George Mulgan (ニューサウスウェールズ大学政治学部准教授)

■第18回

『民主化の比較政治—東アジア諸国の体制変動過程』

武田 康裕 (防衛大学校国際関係学科教授)

『現代ミャンマーの農村経済—移行経済下の農民と非農民』

高橋 昭雄 (東京大学東洋文化研究所助教授)

『変貌する中国政治—漸進路線と民主化』

唐 亮 (横浜市立大学国際文化学部助教授)

『**転換期の中国・日本と台湾 —
一九七〇年代中日民間経済外交の経緯**』

李 恩民（宇都宮大学国際学部外国人教師）

『**Avoiding the Apocalypse
: the Future of the Two Koreas**』

Marcus Noland（国際経済研究所上級研究員）

『**Banking on Stability
: Japan and the Cross-Pacific Dynamics of International
Financial Crisis Management**』

片田さおり（南カリフォルニア大学国際関係学部助教授）

『**Factionalism in Chinese Communist Politics**』

Jing Huang（ユタ大学政治学部助教授）

■第19回

『**魯迅事典**』

藤井 省三（東京大学人文社会系研究科文学部教授）

『**中央アジア少数民族社会の変貌**

—カザフスタンの朝鮮人を中心に—

李 愛俐娥（国立民族学博物館研究部客員研究員）

『**シリーズ現代中国経済第3巻—労働市場の地殻変動**』

丸川 知雄（東京大学社会科学研究所助教授）

■第20回

『**海域イスラーム社会の歴史—ミンダナオ・エスノヒストリー**』

早瀬 晋三（大阪市立大学大学院文学研究科教授）

『**イギリス帝国とアジア国際秩序**

—ヘゲモニー国家から帝国的な構造的権力へ—

秋田 茂（大阪大学文学部教授）

『**民主化の虚像と実像—タイ現代政治変動のメカニズム**』

玉田 芳史（京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科助教授）

『**二・二八事件—「台湾人」形成のエスノポリティクス**』

何 義麟（国立台北師範学院社会科教育学科助理教授）

『**Unfinished Business - Ayukawa Yoshisuke and U.S.-
Japan Relations, 1937-1953**』

井口 治夫（名古屋大学情報文化学部助教授）

■第21回

『日本の経済外交と中国』

徐 承元（関東学院大学法学部助教授）

『アジア太平洋地域形成への道程』

—境界国家日豪のアイデンティティ模索と地域主義—

大庭 三枝（東京理科大学工学部助教授）

『Japan's Financial Crisis』

—Institutional Rigidity and Reluctant Change—

Jennifer A. Amyx（ペンシルヴァニア大学助教授）

『文化大革命と中国の社会構造』

—公民権の配分と集団的暴力行為—

楊 麗君（一橋大学大学院社会学研究科助手・社会学博士）

■第22回

『韓国経済の政治分析—大統領の政策選択』

大西 裕（神戸大学大学院法学研究科教授）

『東アジアの国際分業と日本企業—新たな企業成長への展望』

天野 倫文（法政大学経営学部助教授）

■第23回

『貧困の民族誌—フィリピン・ダバオ市のサマの生活』

青山 和佳（日本大学生物資源科学部国際地域開発学科准教授）

『市場と経済発展—途上国における貧困削減に向けて』

澤田 康幸（東京大学大学院経済学研究科准教授）

園部 哲史（国際開発高等教育機構主任研究員、政策研究大学院大学連携教授）

『The Fable of the Keiretsu』

:Urban Legends of the Japanese Economy—

三輪 芳朗（東京大学大学院経済学研究科教授）

J. Mark Ramseyer（ハーバード大学ロー・スクール教授）

『中国・改革開放の政治経済学』

三宅 康之（愛知県立大学外国語学部准教授）

特別賞

『近代・中国の都市と建築』

田中 重光（株式会社東急設計コンサルタント）

■第24回

『アジアにおける工場労働力の形成

—労務管理と職務意識の変容』

大野 昭彦（青山学院大学国際政治経済学部教授）

『Japan's Dual Civil Society

—Members Without Advocates』

Robert Pekkanen（ワシントン大学日本研究学科長・准教授）

『歴史経験としてのアメリカ帝国—米比関係史の群像』

中野 聡（一橋大学大学院社会学研究科教授）

『現代中国の外交』

青山 瑠妙（早稲田大学教育・総合科学学術院教授）

『シティズンシップと多文化国家—オーストラリアから読み解く』

飯笹 佐代子（財団法人総合研究開発機構リサーチフェロー）

『海域世界の民族誌

—フィリピン島嶼部における移動・生業・アイデンティティ』

関 恒樹（広島大学大学院国際協力研究科助教）

■第25回

『帝国日本の植民地法制—法域統合と帝国秩序』

浅野 豊美（中京大学国際教養学部教授）

『文化大革命の記憶と忘却

—回想録の出版にみる記憶の個人化と共同化』

福岡 愛子（東京大学大学院人文社会系研究科博士課程）

『Welfare and Capitalism in Postwar Japan』

Margarita Estévez-Abe（シラキューズ大学マックスウェル大学院政治学准教授）

『現代中国の中央・地方関係

—広東省における地方分権と省指導者』

磯部 靖（慶應義塾大学法学部准教授）

『カンボジア農村の貧困と格差拡大』

矢倉 研二郎（阪南大学経済学部准教授）

『アジア地域主義外交の行方：1952-1966』

保城 広至（日本学術振興会特別研究員 コーネル大学客員研究員）

特別賞

『East Asian Regionalism』

Christopher M. Dent（リーズ大学東アジア学部教授）

『中国 静かなる革命』

—官製資本主義の終焉と民主化へのグランドビジョン—

呉 軍 華（日本総合研究所理事、日綜投資諮詢有限公司会長・首席研究員）

■第26回

『軍政ビルマの権力構造』

—ネー・ウィン体制下の国家と軍隊 1962 - 1988』

中西 嘉宏（日本貿易振興機構・アジア経済研究所地域研究センター研究員）

『近代日本外交とアジア太平洋秩序』

酒井 一臣（大阪大学大学院文学研究科招聘研究員）

『Currency and Contest in East Asia』

：The Great Power Politics of Financial Regionalism』

William W. Grimes（ボストン大学国際関係学部准教授（兼）アジア研究所所長）

『アジア地域主義とアメリカ』

—ベトナム戦争期のアジア太平洋国際関係』

曹 良鉉（韓国外交通商部外交安保研究院助教授）

『中国農村社会と革命—井岡山の村落の歴史的変遷』

鄭 浩瀾（フェリス学院大学国際交流学部准教授）

特別賞

『農村から都市へ—1億3000万人の農民大移動』

巖 善平（桃山学院大学経済学部教授）

■第27回

『太平洋島嶼国の憲法と政治文化』

—フィジー 1997年憲法とパシフィック・ウェイ』

東 裕（苫小牧駒澤大学国際文化学部教授）

『＜民主政治＞の自由と秩序—マレーシア政治体制論の再構築』

鈴木 絢女（福岡女子大学講師）

『スハルト体制のインドネシア』

—個人支配の変容と一九九八年政変』

増原 綾子（亜細亜大学国際関係学部専任講師）

『盗賊のインド史—帝国・国家・無法者（アウトロー）』

竹中 千春（立教大学法学部教授）

特別賞

『The US — Japan Alliance』

—Balancing soft and hard power in East Asia』

David Arase（ボモナ大学政治学部教授）

Tsuneo Akaha（モントレイ国際大学大学院国際政策学教授（兼）東アジア研究センター所長）

『歴史の桎梏を越えて—20 世紀日中関係への新視点』

小林 道彦（北九州市立大学基盤教育センター教授）

中西 寛（京都大学大学院法学研究科教授）

■第28回

『未完の平和—米中和解と朝鮮問題の変容、1969—1975 年』

李 東俊（高麗大学アジア問題研究所HK研究教授）

『現代ロシアの貧困研究』

武田 友加（一橋大学経済研究所専任講師）

『Cultures of Commemoration—The Politics of War, Memory, and History in the Mariana Islands』

Keith L. Camacho（カリフォルニア大学ロサンゼルス校アジア系アメリカ人研究学部准教授）

『大恐慌下の中国—市場・国家・世界経済』

城山 智子（一橋大学大学院経済学研究科教授）

『都市を生きる人々—バンコク都市下層民のリスク対応』

遠藤 環（埼玉大学経済学部准教授）

特別賞

『戦後日本人の中国像』

—日本敗戦から文化大革命・日中復交まで』

馬場 公彦（株式会社岩波書店編集局副部長）

■第29回

『現代中国の財政金融システム』

—グローバル化と中央 - 地方関係の経済学—

梶谷 懐 (神戸大学大学院経済学研究科准教授)

『圧縮された産業発展』

—台湾ノートパソコン企業の成長メカニズム—

川上 桃子 (日本貿易振興機構アジア経済研究所海外調査員在台北)

『日本占領と宗教改革』

岡崎 匡史 (東洋大学国際共生社会研究センター研究助手)

■第30回

『Why Adjudicate?』

—Enforcing Trade Rules in the WTO—

Christina L. Davis (プリンストン大学 政治学部 教授、同大学 ウッドロー・ウィルソン公共政策大学院 兼任教授)

『反市民の政治学—フィリピンの民主主義と道徳』

日下 渉 (名古屋大学大学院 国際開発研究科准教授)

『China's Urban Labor Market』

—A Structural Econometric Approach—

Yang LIU (独立行政法人 経済産業研究所研究員)

『日米構造協議の政治過程』

—相互依存下の通商交渉と国内対立の構図—

鈴木 一敏 (広島大学大学院 社会科学研究科 准教授)

■第31回

『Japan, the US, and Regional Institution - Building in the New Asia : When Identity Matters』

芦澤 久仁子 (アメリカン大学国際関係学部講師、日本プログラムコーディネーター)

『民主化のパラドックス—インドネシアにみるアジア政治の深層』

本名 純 (立命館大学国際関係学部教授)

『東アジア液晶パネル産業の発展

：韓国・台湾企業の急速キャッチアップと日本企業の対応』

赤羽 淳（横浜市立大学国際総合科学部国際マネジメント研究科准教授）

■第32回

『暴力と適応の政治学—インドネシア民主化と地方政治の安定』

岡本 正明（京都大学東南アジア研究所准教授）

『金融システム改革と東南アジア

—長期趨勢と企業金融の実証分析』

三重野 文晴（京都大学 東南アジア研究所 教授）

『尖閣問題の起源—沖縄返還とアメリカの中立政策』

ロバート・D・エルドリッジ（エルドリッジ研究所・代表）

特別賞

『現代中国の日本語教育史

—大学専攻教育と教科書をめぐって—』

田中 祐輔（東洋大学国際教育センター専任講師）

『タイ混迷からの脱出

—繰り返すクーデター・迫る中進国の罟』

高橋 徹（日本経済新聞社国際アジア部次長）

■第33回

『現代中国の産業集積

—「世界の工場」とボトムアップ型経済発展』

伊藤 亜聖（東京大学社会科学研究所准教授）

『華北駐屯日本軍—義和団から盧溝橋への道』

櫻井 良樹（麗澤大学外国語学部教授）

『ボクシングと大東亜—東洋選手権と戦後アジア外交』

乗松 優（関東学院大学兼任講師）

『現代アメリカ選挙の変貌

—アウトリーチ・政党・デモクラシー』

渡辺 将人（北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院准教授）

特別賞

『最後の「天朝」—毛沢東・金日成時代の中国と北朝鮮』

沈 志華（華東師範大学歴史学部終身教授）

■第34回

『DILEMMAS OF A TRADING NATION :

Japan and the United States in the Evolving Asia-Pacific Order』

Mireya Solis（ブルッキングス研究所外交政策プログラム上級研究員）

『産業化する中国農業—食料問題からアグリビジネスへ』

宝剣 久俊（関西学院大学国際学部教授）

『アメリカ政治とシンクタンク—

政治運動としての政策研究機関』

宮田 智之（帝京大学法学部講師）

『華人のインドネシア現代史—はるかな国民統合への道』

貞好 康志（神戸大学大学院国際文化学研究科教授）

『絨毯が結ぶ世界—京都祇園祭インド絨毯への道』

鎌田 由美子（慶應義塾大学経済学部准教授）

『CENTRAL BANKING AS STATE BUILDING :

Policymakers and Their Nationalism in the Philippines, 1933-1964』

高木 佑輔（政策研究大学院大学助教授）

■第35回

『アメリカ大統領と政策革新—連邦制と三権分立制の間で』

梅川 葉菜（駒澤大学 法学部 政治学科 専任講師）

『Diplomacy Meets Migration : US Relations with Cuba during the Cold War』

Hideaki Kami（神奈川大学外国語学部准教授）

『Authoritarian Capitalism Sovereign Wealth Funds and State—Owned Enterprises in East Asia and Beyond』

Richard W. Carney

(Assistant Professor of Strategy, China Europe International Business School)

『朝鮮外交の近代—宗属関係から大韓帝国へ』

森 万佑子

(東京女子大学現代教養学部国際社会学科国際関係専攻専任講師)

特別賞

『新貿易立国論』

大泉 啓一郎 (亜細亜大学アジア研究所教授)

『リサイクルと世界経済—貿易と環境保護は両立できるか』

小島 道一 (東アジア・アセアン経済研究センター シニア・エコノミスト)

■第36回

『NETWORKED: Business and Politics in
Decentralizing Indonesia 1998 — 2004』

Wahyu Prasetyawan

(シャリフ・ヒダヤツツラ・イスラミック・国立大学教授)

『グローバル・バリューチェーン 新・南北問題へのまなざし』

猪俣 哲史 (ジェトロ・アジア経済研究所 上席主任調査研究員)

『横浜華僑社会の形成と発展—

幕末開港期から関東大震災復興期まで』

伊藤 泉美 (横浜ユーラシア文化館副館長・主任学芸員)

『対日協力者の政治構想—日中戦争とその前後』

関 智英 (津田塾大学学芸学部准教授)

『幸運を探すフィリピンの移民たち—

冒険・犠牲・祝福の民族誌』

細田 尚美 (長崎大学多文化社会学部准教授)

特別賞

『ルポ・トランプ王国—もう一つのアメリカを行く』

『ルポ・トランプ王国2—ラストベルト再訪』

金成 隆一 (朝日新聞社経済部記者)

■第37回

『衣装と生きる女性たち—ミャオ族の物質文化と母娘関係』

佐藤 若菜（新潟国際情報大学国際学部准教授）

『経済発展における共同体・国家・市場：アジア農村の近代化に見る役割の変化』

加治佐 敬（青山学院大学国際政治経済学部教授）

『日米同盟における共同防衛体制の形成—条約締結から「日米防衛協力のための指針」策定まで—』

板山 真弓（国土館大学政経学部専任講師）

『THE BUSINESS REINVENTION OF JAPAN : HOW TO MAKE SENSE OF THE NEW JAPAN AND WHY IT MATTERS』

Ulrik Schaede

（カリフォルニア大学・サンディエゴ校 グローバル政策戦略大学院教授）

特別賞

『プロトタイプシティ 深圳と世界的イノベーション』

高須正和・高口康太・澤田翔・藤岡淳一・伊藤亜聖・山形浩生

『移民と日本社会 データで読み解く実態と将来像』

永吉 希久子（東京大学社会科学研究所准教授）

（受賞者の肩書はいずれも受賞当時のものです）

環太平洋学術研究助成費

研究テーマおよび受賞者年譜

■第1回

■共同研究（500 万円）

「環太平洋協力活動のレビュー」

研究者代表 山澤 逸平（一橋大学教授）

■個人研究（200 万円）

「技術移転と地域適応

—近代東アジアにおける製糸の事例研究」

古田 和子（東京大学助手）

■個人研究（200 万円）

「北東アジア諸国の経済関係—太平洋地域経済協力の基盤」

韓 昇洙（韓国ソウル大学教授）

■第2回

■共同研究（500 万円）

「環太平洋地域における 21 世紀初頭の資本
貸借関係に関する研究」

研究者代表 浜田 宏一（米国イエール大学経済成長センター教授）

■個人研究（200 万円）

「インドネシア・スハルト体制下における
都市中産階級の研究」

白石 隆（米国コーネル大学東南アジア・プログラム助教授）

■個人研究（100万円）

「米国における環太平洋協力政策の展開と
対中国・対日本関係の再編成」

高木誠一郎（埼玉大学教授・米国ブルッキングス研究所客員研究員）

■個人研究（200万円）

「太平洋島嶼諸国と国際社会

—(a) オセアニアの 23 の小国家と海外領土間および

(b) オセアニアと世界の他の地域との間の 21 世紀に向けた国際関係の研究」

R. G. Crocombe（フィジー南太平洋大学太平洋研究所教授）

■第3回

■共同研究（300 万円）

「メキシコにおける日本企業の役割とその米墨関係への貢献」

研究者代表 Gabriel Székely

（米国カリフォルニア大学サンディエゴ校米墨研究センター副所長）

■共同研究（200 万円）

「ベトナムの経済発展と日越関係及び太平洋分業への含意」

研究者代表 Tran Van Tho（桜美林大学国際学部助教授）

■個人研究（200 万円）

「情報ネットワークの環太平洋諸国の国際社会・文化・政治・経済システムに対する影響の研究」

出口 弘（国際大学助教授）

■個人研究（200 万円）

「フィリピン国軍の政治的動向の調査及び分析」

有馬 恵子（コーネル大学大学院政治学科博士課程）

■個人研究（200 万円）

「環太平洋社会における官僚制・立法府・大衆と発展—フィリピンの事例的研究」

Elpidio R. Sta. Romana（フィリピンSWS政治学担当研究員）

■個人研究（200 万円）

「Japan's Foreign Policy Leadership」

Alan Rix（豪州ウィーンズ大学アジア言語研究センター所長）

■第4回

■共同研究（500 万円）

「環太平洋における農作物加工産業の発展可能性に関する研究」

研究者代表 速水佑次郎（青山学院大学国際政治経済学部教授）

■個人研究（200 万円）

「The East Asian Model for China's Political Reform」

John Quansheng Zhao（オールドドミニオン大学助教授）

■第5回

■共同研究（430 万円）

「アジア諸国の地方行政の比較研究」

研究者代表 村松 岐夫（京都大学法学部教授）

■個人研究（200 万円）

「改革・開放政策の運営に関する比較研究」

杜 進（北九州大学産業社会研究所助教授）

■個人研究（200万円）

「ソ連のアジア・太平洋政策の新展開」

袴田 茂樹（青山学院大学国際政治経済学部教授）

■個人研究（200 万円）

「1990 年代の日米関係における『歴史』認識の反映」

御厨 貴（東京都立大学法学部教授）

■個人研究（100 万円）

「Japanese Contribution to Southeast Asian Studies : A Research Guide to Western Language Sources」

Saito Shiro（ハワイ大学ハミルトン図書館アジア専門家）

■第6回

■共同研究（460 万円）

「環太平洋地域の学校教育における国際比較研究—日本、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリアの中高生を事例として」

研究者代表 佐々木正道（兵庫教育大学教授）

■個人研究（200 万円）

「Traders and Entrepreneurs, Japan, intra-Asian Trade and the Rise of the Indonesian Middle Class, 1868-1946」

Peter Post（アムステルダム自由大学アジア研究センター上級研究員）

■個人研究（100 万円）

「蘭領東インドにおけるプラナカン知識人の研究」

山本 信人（コーネル大学大学院博士課程）

■第7回

■個人研究（200 万円）

「技術移転を促進する ODA」

田中 辰雄（国際大学グローバル・コミュニケーションセンター専任研究員）

■個人研究（200 万円）

「東アジア地域における輸出農産物市場の高度化に関する経済研究」

川越 俊彦（成蹊大学経済学部教授）

■個人研究（150万円）

「The Political Economy of Cooperation and Competition in the Northeast Asian Region」

謝 大維（シカゴ大学政治学部博士課程）

■個人研究（50万円）

「中日経済貿易関係研究—中国ガット復帰の中日経済貿易関係への影響を中心に」

馬 成三（中国アジア太平洋地区経済研究所副所長）

■個人研究（出版助成費150万円）

「200 カイリ漁業水域—日本の海洋制度転換の政治学的分析」

山内 康英

（国際大学専任講師・グローバル・コミュニケーション・センター専任研究員）

■第8回

■共同研究（400万円）

「Australian, Japanese and Indonesian Approaches towards Asia Pacific Economic Cooperation」

研究者代表 Peter Drysdale

（オーストラリア国立大学教授・豪日研究センター所長）

■個人研究（200万円）

「民主体制の誕生—台湾における政党政治の生成」

若林 正丈（東京大学教養学部教授）

■個人研究（50万円）

「Japan's Policy towards South Asia with Particular Reference to Nepal-Japan Relations, 1979-1993」

Siddhi L.Vaidya（ネパール・トリブバン大学講師）

■個人研究（出版助成 150 万円）

「環太平洋の国際関係と日本の政治構造」

野中 尚人（静岡県立大学国際関係学部助手）

■第9回

■共同研究（150 万円）

「拡大アセアンを睨んだ日豪政策協力に関する研究」

金山 尚弘（世界平和研究所主任研究員）

井内 正敏（世界平和研究所主任研究員）

■共同研究（出版助成 90 万円）

「企業改革と市場経済移行—ロシアと中国の経験と今後」

研究者代表 長岡 貞男（成蹊大学経済学部教授）

■第10回

該当者なし

■第11回

■個人研究（150 万円）

「『アジア太平洋』地域の誕生—日豪米の政治担当者と知識共同体における地域概念の生成過程」

大庭 三枝（東京大学大学院総合文化研究科博士課程）

■個人研究（150 万円）

「Civil Society in Japan」

Robert Pekkanen（東京大学社会科学研究所外国人研究員）

■個人研究（100 万円）

「Reshaping Political Arena and the Rise of Political Realism in Japan」

朴 喆熙（米国コロンビア大学政治学科博士課程）

■第12回

■共同研究（150 万円）

「中国における経済発展と世帯所得分布の長期変動」

研究者代表 佐藤 宏（一橋大学経済学部助教授）

■個人研究（150 万円）

「ASEAN 諸国の金融自由化政策と地場商業銀行の経営構造の変化」

奥田 英信（一橋大学経済学部助教授）

■個人研究（出版助成 100 万円）

「シビリアン・コントロールからみた日本の防衛政策の決定過程」

権 鎬淵（法政大学法学部教授）

■第13回

■個人研究（140 万円）

「経営者の役割と国有企業の改革—中国鉄鋼企業に関する実証研究」

劉 徳強（東京学芸大学助教授）

■個人研究（130 万円）

「中国における労働移動と労働市場のミクロ経済研究」

巖 善平（桃山学院大学助教授）

■個人研究（80 万円）

「Japan and ASEAN : New Challenges to the Relationship」

Lee Poh Ping（マレーシア日本研究協会会長）

■第14回

■個人研究（150 万円）

「分権と政府間財政関係」

中神 康博（成蹊大学経済学部教授）

■個人研究（150 万円）

「北朝鮮の第 2 経済—構造と機能」

梁 文秀（韓国LG 経済研究院副研究委員）

■個人研究（150 万円）

「中国農業の再編と持続的発展可能性に関する研究」

大島 一二（東京農業大学助教授）

■第15回

■個人研究（150 万円）

「池田政権の安全保障政策と日韓会談」

金 斗昇（立教大学大学院法学研究科博士課程）

■第16回

■個人研究（150 万円）

「アジアの国際的都市システムと世界都市 —韓日企業のアジア進出を事例に—」

朴 倬玄（大東文化大学国際関係学部助教授）

■個人研究（150 万円）

「中国における家計の消費関数の実証分析」

唐 成（筑波大学外国人研究者）

■第17回

■個人研究（150 万円）

「日系企業によるアジアでの研究開発活動の展開 ：その要因と日本国内の技術進歩に対する影響」

戸堂 康之（都立大学経済学部助教授）

■第18回

■個人研究（100 万円）

「アジア・太平洋地域における信頼関係の再構築と地 域共同体の模索—戦後世界史のなかの中・日・米の国際関 係の比較研究」

馬 曉華（大阪教育大学大学院教育学部国際文化研究科助教授）

■個人研究（100 万円）

「清末民国期における工学系留学生と日本」

徐 蘇斌（国際日本文化研究センター外来研究員）

■出版助成（70 万円）

「東アジア金融秩序の経済分析—企業マイクロデータからの検証」

永野 護（三菱総合研究所政策・経済研究センター主任研究員）

■第19回

■個人研究（100 万円）

「アジア太平洋外交の本流―戦後日本のアジア地域協力構想と対米協調外交 1952 ～ 1966」

保城 広至（東京大学東洋文化研究所東洋学研究情報センター助手）

■個人研究（100 万円）

「メキシコの伝統的な都市型住居建築および郊外型住宅建築（アシエンダ）を、気候風土への建築的な適応という視点から調査し、環境共生のあり方を模索するとともに、メキシコ・コロニアル建築の固有性を探る研究」

楠原 生雄（設計事務所KMD・Mexico設計者）

■出版助成（100 万円）

「ウィルソン外交と日本―理想と現実の間 1913-1921」

高原 秀介（同志社大学法学部嘱託講師）

■第20回

■個人研究（100 万円）

「光学教育と関連産業の発展過程の国際的比較研究」

劉 旭（浙江大学教授）

■第21回

■個人研究（110 万円）

「冷戦期オーストラリアの安全保障と地域協力―複合的な集団形成による近隣安定化の模索」

山元 菜々（東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻研究生）

■出版助成（100 万円）

「インターネット時代のアメリカにおけるテレコム政策と政策ネットワークの変容」

清原 聖子（情報通信総合研究所研究員、東京大学大学院情報学環客員教員）

■第22回

■個人研究（100 万円）

「アジア太平洋諸国経済の相互依存関係への 新貿易指数アプローチ」

熊倉 正修（大阪市立大学大学院経済学研究科准教授）

■第23回

■個人研究（100 万円）

「東アジアにおける日本人コミュニティの変容に関する研究 —台湾・上海・香港を事例として」

金戸 幸子（京都大学大学院文学研究科グローバルCOE研究員）

■個人研究（100 万円）

「沖縄と太平洋の島々を結ぶ文学研究ネットワークの 構築」

本浜 秀彦

（沖縄キリスト教学院大学人文学部英語コミュニケーション学科准教授）

■共同研究（100 万円）

「Is the Chinese Currency Overvalued or Undervalued? -An Empirical Assessment of the Renminbi Equilibrium Exchange Rate and China's Foreign Exchange Rate Policy」

研究者代表 Zhaoyong Zhang（エディス・コーワン大学准教授）

■共同研究（100 万円）

『中日教育文化交流に於ける中国赴日本国留学生予備学 校の役割と可能性』

研究者代表 馬 軍（東北師範大学中国赴日本国留学生予備学校副教授）

■出版助成（100 万円）

『アジアの域内金融協力—金融「地産地消」モデルの模索』

清水 聡（日本総合研究所主任研究員）

■出版助成（100 万円）

「通貨金融危機の歴史的起源—韓国、タイ、メキシコに おける金融システムの経路依存性」

岡部 恭宜（東京大学社会科学研究所助教）

■第24回

■個人研究（100 万円）

「自民党内親中派による日中国交正常化への軌跡
—古井喜実を中心に」

鹿 雪瑩（京都大学、神戸女子大学非常勤講師）

■出版助成（100 万円）

「中国の所得格差と成長持続性

—医療、教育、年金からみた社会の行方」

三浦 有史

（株式会社日本総合研究所調査部環太平洋戦略研究センター主任研究員）

■第25回

■個人研究（100 万円）

「大正期における日中の思想連鎖—「連邦制」を手がかりに」

朱 琳（東京大学大学院総合文化研究科学術研究員）

■第26回

■個人研究（100 万円）

「エネルギー版TPP [環太平洋経済連携] 構想実現に資する国際
電力連系プロジェクトからの教訓とアジア・太平洋地域への適用」

長山 浩章（京都大学国際交流推進機構教授）

■第27回

■出版助成（100 万円）

「合意形成モデルとしてのASEAN

—国際政治における議長国制度」

鈴木 早苗（日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員）

■第28回

■出版助成（100 万円）

「中国中小企業における起業・経営・人材管理

—瀋陽市の私有化中小企業に関する事例研究」

北 蕾（早稲田大学トランスナショナルHRM研究所 招聘研究員）

■第29回

■個人研究（60 万円）

「Major Challenges to Japan's Soft Power as a Means of Successful Public Diplomacy - A Current East Asia Context」

Monir Hossain Moni

（アジア太平洋世界研究所 (APIGS, バングラデシュ国・ダッカ市) 研究教授）

■出版助成（100 万円）

**「戦後日中教育文化交流史に関する教育学的研究
—大平学校の事例を中心に」**

孫 曉英（中国天津外国語大学日本語学院専任講師）

■第30回

■出版助成（100 万円）

「南インドの芸能的儀礼の民族誌 生成する儀礼と神話」

古賀 万由里（開智国際大学専任講師）

■第31回～第35回

該当者なし

（受賞者の肩書はいずれも受賞当時のものです）

「大平正芳記念賞」の選定基準

正 賞 … 楯 副賞 … 100 万円
特別賞 … 楯 副賞 … 50 万円以内

- (1) 授賞対象は、「環太平洋連帯構想」の発展に貢献する政治・経済・文化・科学技術に関する優れた著書・共著・編著とするが、環太平洋地域についての地域研究も含むものとする。
- (2) 授賞対象は、個人の著書に最優先順位を置き、ついで、共著、編著の順とする。
- (3) 授賞対象は、原則として受賞時から数えて 2 年以内に刊行されたものとする。
- (4) 授賞対象は、原則として他の賞を受賞していないものとする。
- (5) 授賞対象は 5 ～ 6 点とし、その半数は外国人の著作であることを望ましい。
- (6) 受賞者は、原則として 50 歳未満とする。

「環太平洋学術研究助成費」の選定基準

共同研究 … 500 万円以内
個人研究 … 200 万円以内

- (1) 助成対象は「環太平洋連帯構想」を発展させるのに相応しい政治・経済・文化・科学技術に関する共同研究および個人研究とするが、環太平洋地域についての地域研究も含むものとする。
- (2) 助成対象研究は、長くても 2 年間で完結するものとし、研究終了に当たっては、研究成果を何らかの形で財団に報告するものとする。
- (3) 助成対象は共同研究 1 ～ 2 点、個人研究 3 ～ 4 点とし、その半数は外国人の研究であることが望ましい。
- (4) 受賞者は、原則として 50 歳未満とする。

大平正芳記念財団の事業活動

令和三年六月から令和四年五月まで

「第十七回日本語優秀学位論文大会」

■大平正芳記念財団日本語優秀学位論文受賞リスト

李洪馨：日本語文末形式「～コトダ」の文法化

—「コトダ」の意味用法と前接連体修飾を中心に

刘明宇：中国人学習者における日本語の逆向転移の影響

—中日学術用語の対照分析による検討—

任寅秋：菊池三溪早期漢詩研究—『晴雪樓詩抄甲集』を中心に—

魏 正：明治期ナショナリズムに関する一考察—学校唱歌の視点から

姚泽宇：日本の高齢者の社会参加意欲の規定要因に関する

計量社会学的研究—内閣府「意識調査」に基づいて

梁梦宇：海外 M&A と全要素生産性：日本企業を対象とする実証研究

■受賞者からのメッセージ 魏 正（修士34期・博士22期）

此度は大平正芳記念財団優秀論文賞を賜り大変光栄に存じます。大平正芳記念財団関係者の皆様に心よりご礼申し上げます。

論文の方は、日本明治時代の小学唱歌教育を展開過程、歌詞内容及び分析を通じまして、当時小学教育に存在しているナショナリズムの中身を究めるという仕事を試みたのであります。道徳教育、戦争教育、地理知識に関する教育を経て、本論は唱歌教育は修身、国語、地理、歴史などの学科と一緒に、日本人の思考習慣を「伝統道徳から国民道徳」という変化を幼少期から起こし、新しい国民国家にふさわしい行動規範を賦与しようとしています。かくして、唱歌は国民の新しい国民国家および天皇へのアイデンティティを強化する一方、その後の集権主義、軍国主義への追従でも下敷きを成し遂げたともいえるという結論に至りました。

まだまだ疑問多く、さらなる分析は必要であります。論文はこういう評価を獲得するのは予想以上のことかもしれません。要するに、国民国家の衝突がますます深刻化になっていく今日において、もう一度近代の原点に立ち、国民国家の論理をじっくり考え、その中に秘められた人心に対する巧みな操りを見抜くことは、きっと日本でも、中国でも、世界全部の国々でもとても有意義であることは、この論文を書くモチベーションともいえます。

中日国交正常化50周年の際、この論文も当時国家正常化を推し進める人々の心を感じさせます。両国は、一国ナショナリズムを越えるために、多大な努力をもって、もう一つの可能性はあるのではないかを証明しました。経済発展もそうであるが、私は今就学している「北京日本学研究中心」もその可能性の結晶として、今日まで生き残ります。大平正芳元首相をはじめ、日中関係に心を尽くした多くの人々に、敬意を払わせていただきたいと思います。

修士34期、そしていま博士22期という経歴を持っている私は、中日両国

の先生をはじめ、多くの人の世話になって来ました。しかし、大平正芳記念財団の「北京日本学研究センター」のプロジェクトなくしては、これらの個人的発展は実現不可能であるのは承知しております。本感謝文をもって、改めて感謝の気持ちを表させていただきたいです。

■受賞者からのメッセージ 姚澤宇（修士34期）

この度は大平正芳記念財団優秀論文賞を賜り大変光栄に存じます。大平正芳記念財団関係者の皆様にご心より御礼申し上げます。

論文では、日本の高齢者の社会参加に影響を及ぼす要素について、内閣府の行った調査で収集されたデータの分析を通して明らかにしようという事に努めました。影響要素の明確化は高齢者の社会参加の促進といきいとした日本社会の実現につながるという思いを込めて、論文を作成しました。その上、既に高齢化社会に突入した中国の高齢者を楽しく、気軽に社会に溶け込ませるために、日本の経験から何かヒントがもらえるかという気持ちもありました。これから、中日両国が民間レベルで高齢者支援に関するアイデアのシェアリングや有識者の意見交換を盛んに行うことを期待しております。

今年は中日国交正常化50周年という両国関係にとって大きな節目を迎えます。大平正芳元首相をはじめ、中日両国の友好関係の構築に多大な貢献をされた日本の方々に敬意を表します。1979年に日本の対中ODAが始まり、中国の経済発展に重要な役割を果たしてきました。同年、訪中した大平正芳元首相は「より豊かな中国の実現がより良き世界につながる」と語り、中国と中日文化交流協定を結びました。それに基づき、北京日本学研究センターの前身である日本語教師育成の「大平学校」が設立されました。私は北京日本学研究センターの第34期生であり、社会コースに所属し、中国側の先生だけでなく、日本側の先生からも色々な指導と支援を賜りました。コロナ禍の影響により、日本へ研修することができなかったけれども、オンラインで日本側の教授の指導を受けるようになりました。中日両国の間の文化交流、留学生の受け入れ制度等が一日も早く正常の軌道に戻るよう心よりお祈りいたします。

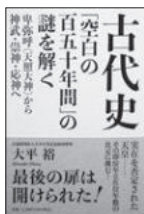
この度の受賞を励みとし、中日両国の高齢化への対策や動向に目を向け続けたいと存じます。

運営・選定委員会

本年ご推薦いただいた著作は39点、学術研究助成費への応募は1名。選定委員会はコロナ禍のため4回の審査ともZOOMで行いました。その結果大平正芳記念賞に6点、6名、環太平洋学術研究助成費に1名が選定されました。鈴木三樹之助記念岩手大学院奨学金事業の該当者は無しとなりました。



■大平裕著『古代史 「空白の百五十年間」の謎を解く』PHP
エディタース・グループ2021年



卑弥呼から第15代応神天皇までの百五十年間日本を統治したのは誰だったのか。今もってこの間の日本の古代史に登場するのは、卑弥呼と台与以外には誰もいません。そこで筆者は、神武天皇即位250年から応神天皇即位390年までの百四十年余りの、14名の天皇・皇后(神功皇后)の即位年と在位年数の比定に挑んでみました。(当財団・理事)

■アンソニー・リード 著、太田 淳・長田紀之 監訳、青山和佳・今村真央・蓮田隆志 訳『世界史のなかの東南アジア：歴史を変える交差路(上・下巻)』名古屋大学出版会、2021年



本書はこの数十年間の東南アジア史研究を牽引してきたアンソニー・リードが、東南アジア地域全体の歴史を先史時代から現代まで描き上げた新たな代表作であり、各章は国家や時代にもとづくのではなくテーマごとに立てられた挑戦的な作品である。わたしたち訳者は日本の文脈を念頭に、本書をつらぬく独自のキーワードや概念が正確に伝わる

よう努力し、批評的な視点を忘れないように最善をつくしたつもりである。ぜひ多くの方に手にとっていただきたい。(青山和佳：運営・選定委員、第23回受賞者)

■鎌田由美子(慶應義塾大学経済学部准教授)「イスラーム圏の絵画と画論」についての論文を掲載



2018年に賞をいただきました鎌田由美子です。私はイスラーム美術を研究しております。イスラーム圏には絵画がないと誤解されることもありますが、実際には、各地域の支配者が宮廷工房を持ち、美術工芸のパトロンとなってきました。絵画については、イランを中心に16世紀から画論も書かれていました。そのことについて書いた論文

「ペルシアの画論における伝統形成—中国・ヨーロッパとの比較から」が、この春に出ました『中世ヨーロッパの「伝統」—テキストの生成と運動』(赤江雄一・岩波敦子編、慶應義塾大学出版会、

2022) に収録されております。これからも、イスラーム美術の研究を少しずつ進めてきたいと思います。(第34回受賞者)

■岡本隆司編、森万佑子共著『交隣と東アジア近世から近代へ』(名古屋大学出版会) 2021年



交隣とは、たんに日朝の善隣友好を示すものではない。朝貢一元体制の矛盾の露呈を防ぎ、各国の通交を成り立たせた朝鮮外交の意外な役割から東アジアの秩序体系を明らかにし、西洋の到来によるその解体過程も精細にとらえて、世界的近代の日・朝・中・琉球の姿を映し出しました。(森万佑子：第35回受賞者、岡本隆司：第16回受賞者)

■伊藤泉美氏、日本華僑華人学会の会長に就任

新型コロナウイルスの横浜中華街への影響を論じた「新型コロナウイルス感染症と闘う横浜中華街」と題する論文が仁川大学中国学院の雑誌『比較中国研究』(비교중국연구) に掲載されました。(韓国語に翻訳「코로나19와 싸우는 요코하마차이나타운」)。また2022年1月より日本華僑華人学会の会長に就任いたしました。(第36回受賞者)

■高口康太著『中国「コロナ封じ」の虚実 デジタル監視は14億人を統制できるか』中公新書ラクレ、2021年



中国は今、転換期を迎えつつある。もっとも変化が顕著な国際環境の変化に注目が集まるが、経済成長モデルや企業経営でもそう。草の根の視点で経済、ビジネスを描くことをライフワークとしているだけに、変化の予兆に目をこらしたい。昨年は本書を上梓できた。

本著は、中国はどのようにコロナと戦ったのか？人々の移動や生活を制限する公衆衛生的な疫病対策は、強権だけでは実現しない。動員、デジタル化、情報操作……パンデミック対策から透けて見えるのは21世紀に入って20年にわたり再編を続けられてきた中国社会の姿とその限界だった。パンデミックを切り口に基層社会の変動をいち早く捉えることができた一冊となった。(37回受賞者)

たまたま財団に縁のある
柳川邦衛さんが檀さんのお

■大平正芳記念館運営委員・清水茂昭さんが講演

大平正芳記念財団から大平正芳記念館の運営委員、説明員である清水茂昭さんが講師を要請されました。

[illegible]

「大平哲学」に敬愛と感謝

継書寺・清水さん「賢明の軌跡」をつづる



継書寺 清水 繁雄
 大平正高の政治小説「大平正高」の著者。大平正高の政治小説「大平正高」の著者。大平正高の政治小説「大平正高」の著者。

「大平正高の政治小説「大平正高」の著者。大平正高の政治小説「大平正高」の著者。大平正高の政治小説「大平正高」の著者。」

「大平正高の政治小説「大平正高」の著者。大平正高の政治小説「大平正高」の著者。大平正高の政治小説「大平正高」の著者。」

「大平正高の政治小説「大平正高」の著者。大平正高の政治小説「大平正高」の著者。大平正高の政治小説「大平正高」の著者。」



継書寺 清水 繁雄
 大平正高の政治小説「大平正高」の著者。大平正高の政治小説「大平正高」の著者。大平正高の政治小説「大平正高」の著者。」

「大平正高の政治小説「大平正高」の著者。大平正高の政治小説「大平正高」の著者。大平正高の政治小説「大平正高」の著者。」

「大平正高の政治小説「大平正高」の著者。大平正高の政治小説「大平正高」の著者。大平正高の政治小説「大平正高」の著者。」

「大平正高の政治小説「大平正高」の著者。大平正高の政治小説「大平正高」の著者。大平正高の政治小説「大平正高」の著者。」

■ 2冊の新企画出版制作中

このコロナ禍でのびのびになっていましたが、2冊の書籍の編集が進んでおります。

一冊目は、日本の経済成長力も、対外発信力も停滞している。大平政治の理念と手法、その背景にある思想は、我々が政治経済の改革を進めるにあたって再度評価してみる価値のある教訓である。



一回目の座談会はオンラインで。

この問題意識のもとに、『大平政治の再発見—大平政治が今日の改革に示唆するもの—』(仮題)を企画。制作は NIRA 総合研究開発機構の協力を得て、すでに2つの座談会と数人の政治家の方々のインタビューを終え、秋には出版予定になっております。

もう一冊は『1970年代の日中関係の展開と大平外交』(仮題)で、日中国交正常化から日中平和友好条約、対中 ODA 開始へと至る1970年代の日本の対中政策、日中関係、そして戦後日本外交における1970年代の大平外交の位置付けを考察する論文集、またはやや学術的な一般書。年内にまとめ来春に出版予定です。

■ 大平正芳記念館で岸田文雄総理大臣の訪問写真を展示

岸田文雄総理大臣は2017年7月22日に大平正芳記念館を見学されました。記念館では当時の写真を展示しております。

また、大平総理の母校・観音寺第一高校は文科省スーパーサイエンスハイスクール認定校で全国上位を占めています。それを多とし、年度末に優秀な「課題研究」を行ったチームに「大平杯」の授与が決まりました。

他にも観音寺市や香川県とも連携し「大平正芳記念館」の広報を行ってまいります。



大平正芳記念財団の事業概要

- (1) 「環太平洋連帯構想」の発展に貢献する政治・経済・文化・科学技術に関する優れた著作に対し、「大平正芳記念賞」を設け表彰する。
- (2) 「環太平洋連帯構想」を発展させるのに相応しい政治・経済・文化・科学技術に関する優れた共同研究および 個人研究に対し、「環太平洋学術研究助成費」を設け助成する。
- (3) 岩手大学大学院において、「環太平洋連帯構想」を発展させるのに相応しい政治・経済・文化・科学技術に係る優れた研究を専攻する者のうち、経済的理由により修学が困難な者に対し、奨学資金の援助を行う。
- (4) 北京日本学研究中心との共同事業を通じて、中国における日本研究人材の養成に寄与する助成を行う。
- (5) 環太平洋連帯構想に関する理解促進に寄与するため、故大平正芳に関する伝記・著書・研究書などの図書の制作、配布を行う。
- (6) 地元香川県観音寺市において、故大平正芳の遺品・関係資料の展示を行う「大平正芳記念館」を運営支援する。
- (7) 公的機関を通じて故大平正芳の関係資料等の公開を行うとともに、広報資料の作成・発行を行う。
- (8) その他前条の目的を達成するために必要な事業を行う。

大平正芳記念財団の役員構成

1. 理事会 13名

理事長	大平	知範	(常勤)		
理事	大平	裕		石橋	雄三
	大竹	博幸		小倉	純二
	日下	一正		齊田	晴一
	鈴木	與平		平	将明
	高橋	厚男		服部	健治
	馬淵	喬		吉村	元久

2. 監事 2名

真鍋	賢二	福川	伸次
----	----	----	----

3. 評議員 11名

阿部	穆	石橋	奈央子
石橋	芳輝	岩城	真一
尾崎	行昌	久保田	亮
齊田	博一	佐藤	嘉恭
鈴木	崇	堤	恒一郎
森田	一		

運営・選定委員会の構成

委員会 7名

委員長	末廣	昭	東京大学名誉教授
委員	青山	和佳	東京大学教授
	金子	芳樹	獨協大学教授
	川島	真	東京大学教授
	木村	福成	慶應義塾大学教授
	久保	文明	防衛大学校校長
	黒崎	卓	一橋大学教授

大平正芳記念館

～財団 HP、YouTube で記念館動画を紹介～

平成28年11月に公的運営の新記念館としてリニューアルオープンされ、多くの見学者が来館されております。

大平正芳の顕彰と地域振興の発信基地として、そして全国区の記念館として、より一層発展するよう祈ってやみません。

紹介動画は財団 HP、下記 YouTube からご覧いただけます。

YouTube: <https://youtu.be./2DBExp1V5ds>



【展示テーマ】

(1)人と思 想：①私の履歴書、②保守本流思想の体現者、③樞内の哲学、④永遠の今、⑤無教会主義キリスト教、(2)内 政：①池田内閣の高度経済成長政策の担い手、②財政硬直化問題・消費税問題へのイニシアティブ、③戦後総決算の提唱、④21世紀を見据えた9大政策の提言、(3)外 交：①日中国交正常化の実現、②日米「同盟関係」の明確化・強化、③環太平洋連帯構想の提唱、④大平外交の道標＝国際的役割分担による世界への貢献、(4)地域貢献：①本四架橋、②香川用水、(5)恩師恩人：①池田勇人、②津島寿一、③上田辰之助、④加藤藤太郎、⑤中井虎男、⑥ E.O. ライシャワー、等々のテーマで多角的に大平正芳像に迫る。

【場 所】香川県観音寺市琴弾公園内（同市の展示施設の2階。その1階の既設博物館「世界のコイン館」とのシナジー効果も期待可）。

【運 営】観音寺市が第三セクターの観音寺観光開発（株）に委嘱。



①新記念館の外観 ②館内入口風景：向かって左上部壁面に寄付者顕彰の芳名銅銘板がライトアップされている ③展示テーマ(1)～(4)のコーナー風景 ④大平が帰郷の際に起居した「在素知簀」の和室（防弾ガラス窓付き）を復元・保存

【大平正芳記念館】

〒768-0062 香川県観音寺市有明町3-36（琴弾公園内）

TEL.0875-23-0055 Fax.0875-24-8633

※旧記念館の所蔵品のうち、重要文献類は国立国会図書館に、「大平文庫」（約9,000冊）は香川県立図書館に、それぞれ寄贈され、お蔭さまで、これまで以上に広く有用な貢献の場を得ています。

【大平正芳記念室】（豊浜中央公民館内でそのまま存続）

香川県観音寺市豊浜町和田浜1531-1 TEL.0875-52-1206